

令和 5 年度

決 算 審 査 意 見 書
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝 日 町 監 査 委 員

朝 監 発 第 2 7 号

令和 6 年 8 月 2 7 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 和 田 一 則



令和 5 年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	5
1.	審査の対象	-----	5
2.	審査の着眼点	-----	5
3.	審査の期間	-----	5
4.	審査の方法	-----	5
第二	審査の結果	-----	5
第三	決算の概要	-----	6
1.	決算規模	-----	6
2.	一般会計	-----	9
3.	特別会計	-----	27
	①集落排水事業特別会計	-----	29
	②国民健康保険特別会計	-----	32
	③介護保険特別会計	-----	37
	④後期高齢者医療特別会計	-----	40
第四	財産に関する調書	-----	42
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	-----	42
2.	物 品	-----	42
3.	基 金	-----	42
第五	審査所見	-----	44
I	総括	-----	44
II	共通事項	-----	45
III	個別事項	-----	46
1.	一般会計	-----	46
2.	特別会計	-----	50

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和6年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和5年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度朝日町各基金の運用状況

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、補助金等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則、要綱等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和5年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和6年度朝日町監査計画の監査の重点事項
集落のあり方について（孤立危険集落並びに限界集落含む）、団体の健全性について、事務改善等について 等

3. 審査の期間

令和6年7月4日から7月29日まで（内10日間）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和5年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。

2. 予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。
3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和5年度一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額	8, 5 2 7, 4 1 7, 2 5 4 円
歳出総額	7, 9 4 0, 0 1 1, 1 5 7 円
差引残額	5 8 7, 4 0 6, 0 9 7 円

前年度と比較すると歳入で 6.4%の減、歳出で 7.8%の減となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、%)

年度 区分		決算額			前年対比		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計	歳入	6,435,762	7,049,283	6,606,308	91.3	106.7	95.2
	歳出	5,947,354	6,616,105	5,989,407	89.9	110.5	94.4
	差引	488,408	433,178	616,901			
集落排水事業特別会計	歳入	35,977	33,472	17,672	107.5	189.4	89.7
	歳出	20,114	29,796	13,883	67.5	214.6	95.8
	差引	15,863	3,676	3,789			
国民健康保険特別会計	歳入	862,775	857,376	816,295	100.6	105.0	99.0
	歳出	825,558	831,604	788,237	99.3	105.5	99.0
	差引	37,216	25,772	28,058			
介護保険特別会計	歳入	1,092,307	1,074,052	1,088,442	101.7	98.7	101.7
	歳出	1,047,783	1,042,611	1,054,944	100.5	98.8	100.4
	差引	44,524	31,441	33,498			
後期高齢者医療特別会計	歳入	100,596	96,587	97,226	104.2	99.3	98.9
	歳出	99,202	95,695	96,058	103.7	99.6	98.2
	差引	1,394	892	1,168			
合 計	歳入	8,527,417	9,110,771	8,625,943	93.6	105.6	96.4
	歳出	7,940,011	8,615,811	7,942,529	92.2	108.5	95.6
	差引	587,406	494,960	683,414			

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和5年度一般会計の決算規模は

歳入総額 6,435,762,421円

歳出総額 5,947,353,825円

歳入歳出差引残額 488,408,596円

前年度と比較すると、歳入で613,521千円、8.7%の減、歳出では668,751千円、10.1%の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)
令和5年度	6,435,762	5,947,354	488,408	43,734
令和4年度	7,049,283	6,616,105	433,178	41,655
令和3年度	6,606,308	5,989,407	616,901	153,359
区分 年度	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和5年度	444,674	391,523	53,151	△166,398
令和4年度	391,523	463,542	△72,019	△463,721
令和3年度	463,542	484,238	△20,696	△167,398

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は444,674千円で、前年度の391,523千円と比較すると、53,151千円の増となった。

(2) 実質単年度収支（単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの）は、令和5年度単年度収支53,151千円に、令和5年度財政調整基金の積立金136千円を加え、取り崩し分219,685千円を差し引き、△166,398千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和5年度の歳入決算額は6,435,762千円となった。前年度の7,049,283千円と比較すると613,521千円、8.7%の減となった。

主な要因は農畜産物輸出拡大施設整備事業の国庫支出金（450,000千円）の皆減や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等が減少したためである。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額640,512千円に対し収入済額は626,147千円、97.8%（前年度97.5%）の収入率となった。不納欠損額3,099千円、収入未済額は11,266千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では49,560千円の増、不納欠損額2,247千円の増、収入未済額2,444千円の減となった。なお、調定額・収納額ともに過去5年間で最高となり、全体的にコロナ禍からの回復による収入の増加があったと考えられる。

税目別に見ると、町民税は調定額224,152千円に対し収入済額は221,637千円、98.9%（前年度98.8%）の収入率となった。個人分は、調定額206,200千円に対し収入済額203,785千円、98.8%（前年度98.7%）の収入率となり、不納欠損額66千円、収入未済額2,349千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では11,809千円の増となり、収入率は0.1ポイント増加、収入未済額は151千円減となった。法人分は、調定額17,952千円に対し収入済額は17,852千円、99.4%（前年度100%）の収入率となり、不納欠損額は0円、収入未済額は100千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では6,771千円の減となり、収入率は0.6ポイント減少した。

固定資産税は、調定額352,035千円に対し収入済額342,103千円、97.2%（前年度96.7%）の収入率で、不納欠損額2,809千円、収入未済額7,123千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では45,379千円の増、不納欠損額は2,104千円の増、収入未済額は2,336千円の減となった。収入率は0.5ポイント増加した。

また、軽自動車税は、調定額31,510千円に対し収入済額29,592千円、93.9%（前年度94.0%）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は364千円の増、収入率は0.1ポイント減少した。

町たばこ税は、収入済額32,766千円で前年度比1,215千円の減、入湯税は、収入済額49千円で前年度比6千円の減となった。

(3) 地方交付税

(単位:千円, %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	5 / 4	4 / 3
基準財政需要額 (A)	3, 302, 060	3, 281, 848	3, 323, 092	100. 6	98. 8
基準財政収入額 (B)	669, 044	620, 071	610, 347	107. 9	101. 6
調 整 額 (C)	-	-	-	-	-
普 通 交 付 税 (A)-(B)-(C)	2, 633, 016	2, 661, 777	2, 712, 745	98. 9	98. 1
特 別 交 付 税	407, 815	325, 355	397, 334	125. 3	81. 9

※基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

地方交付税の決算額は、3, 040, 831千円で、前年度より53, 699千円の増となった。

歳入全体に対する構成比は47. 3%で、前年度より4. 9ポイントの上昇となった。

内訳は、普通交付税が2, 633, 016千円で、前年度より28, 761千円、1. 1%の減、特別交付税が407, 815千円で、前年度より82, 460千円、25. 3%の増となっている。

普通交付税については、臨時財政対策債償還基金費の創設分で増となったが、臨時経済対策分が減となったため、全体的にみれば減少となった。

特別交付税については、町道前田沢下芦沢線の融雪災害復旧や朝日自然観コテージ村改修の基本構想に対する措置があったため、全体として増加している。

(4) 国県支出金

(単位:千円, %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	5 / 4	4 / 3
国 庫 支 出 金	675, 780	1, 168, 668	814, 805	57. 8	143. 4
県 支 出 金	252, 653	291, 350	326, 863	86. 7	89. 1
計	928, 433	1, 460, 018	1, 141, 668	63. 6	127. 9

国県支出金の決算額は928, 433千円で、前年度より531, 585千円の減となった。物価高騰対策にかかる国庫及び県支出金が増加したものの、農畜産物輸出拡大施設整備事業補助金の皆減や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減少が主な要因である。

その他の増加要因としては、「公共土木施設災害復旧事業」の減少なども挙げられる。歳入全体に対する構成比では14. 4%で、前年度より6. 3ポイントの下落となった。

(5) 町 債

町債現在高年次別推移

(単位：千円，％)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	平成30年度を100とした比率
令和5年度	506,100	753,979	5,584,809	85.2
令和4年度	474,100	848,171	5,832,688	89.0
令和3年度	572,500	797,811	6,325,356	96.5
令和2年度	594,500	761,262	6,550,666	100.0
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	102.5
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	100.0

※「平成30年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

町債の発行額は506,100千円で、前年度より32,000千円の増となった。このうち、臨時財政対策債は13,300千円で前年度比16,300千円、過疎対策事業債は264,400千円で前年度比42,300千円の減となったが、辺地対策事業債は71,400千円で前年度比48,900千円、緊急自然災害防止対策事業債は56,000千円で前年度比53,600千円の増となった。歳入全体に対する構成比は4.1％で、前年度より2.6ポイントの下落となった。

年度末未償還額は5,584,809千円で前年度比247,879千円減の圧縮となった。内容は上記「町債現在高年次別推移」及び19頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

(6) その他の歳入

①繰越金

決算額は183,178千円で、前年度比135,623千円の大幅減となった。農畜産物輸出拡大施設整備の繰越事業がなくなったことが主な要因である。

②繰入金

決算額は631,780千円で、前年度比50,679千円の大幅減となった。役場庁舎長寿命化改修の財源として町有施設整備管理基金から前年度より多く繰り入れを行ったが、全体的な事業精査を行ったことで財政調整基金が大幅減となったことが主たる要因である。

(7) 歳入の財政構造

①一般財源と特定財源（20頁）

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比1.6ポイント上昇し72.3％、特定財源が前年度比1.6ポイント下落し27.7％となった。

これについては、一般財源である固定資産税の伸びや、特定財源である農畜産物輸出拡大施設整備事業の国庫支出金の皆減が主たる要因である。

②自主財源と依存財源（21頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比0.8ポイント下落し25.8%、依存財源が0.8ポイント上昇し74.2%となった。

自主財源については、農畜産物輸出拡大施設整備の繰越事業がなくなったことや、財政調整基金の繰り入れが減になったことが要因。依存財源については、農畜産物輸出拡大施設整備事業の国庫支出金の皆減や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減少はあったものの、特別交付税や固定資産税の伸びがあり、決算額全体に占める割合を押し上げている。

4) 歳出の状況

(1) 概要（目的別執行状況 22頁）

歳出決算の状況は5,947,354千円となり、前年度6,616,105千円と比較すると、668,751千円、10.1%の減となった。

農畜産物輸出拡大施設整備分が皆減となったことにより、農林水産費が前年度比592,531千円、72.2%、創遊館建築改修分の皆減により、教育費が前年度比172,929千円、26.6%のそれぞれ大きな減となった。

一方、災害復旧費については、主に令和2年と令和4年の豪雨災害復旧事業を実施し、前年度と比較すると145,687千円、77.3%の大きな増となった。

不用額は339,382千円で、前年度の222,714千円と比較すると116,668千円増加した。不用額全体のうち災害復旧費が39,541千円で、前年度比31,956千円の大幅な増になったことや、予算どおりに日本一のりんごのふるさとづくり基金へ積み立てできなかったことが主な要因である。

(2) 歳出の財政構造（23頁）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は2,077,390千円で、前年度比71,597千円減少した。歳出総額に占める割合は34.9%となり、前年度比2.4ポイント上昇した。扶助費が若干伸びたものの、公債費が大幅に減少したことが主な要因である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,102,537千円で、前年度より302,345千円減少した。災害復旧費は増加したものの、農畜産物輸出拡大施設整備や創遊館建築改修等の普通建設事業費が大幅減となったことが要因。歳出総額に占める割合は18.5%で、前年度より2.7ポイント下落した。

(3) その他の経費の状況

決算額は2,767,427千円で前年度比294,809千円の大幅減となった。物件費はふるさと納税業務やあさひ保育園運営業務に対する委託料が増加したものの、補助費等は水道使用料の減免に対する水道事業会計への繰出金が皆減したことにより大幅

減となったことが主な要因である。

(4) 消費的経費の状況

消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)は3,560,121千円で、前年度より46,318千円減少した。主に補助費等の減が要因である。

歳出総額に占める割合は59.9%で、前年度より5.4ポイント上昇した。

(5) 公債費

公債費は766,060千円で、前年度の8,606,521千円と比較すると94,461千円、11.0%の減となった。平成20年代前半に実施したあさひ保育園や西五百川小学校体育館の建設、役場庁舎の耐震化などの大型普通建設事業で借り入れた起債の償還が令和4年度で終了しているため大幅な減となった。

(6) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は96.3%で、前年度の99.2%より2.9ポイント下落した。経常経費の公債費が大幅に減少したことが主な要因である。個別の比率のうち、扶助費が前年度より上昇している要因は、物価高騰対策に伴う住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の増による。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳 入 構 造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
1. 町 税	598,352	640,511	626,145	3,099	11,267	27,793	104.6	97.8
2. 地 方 譲 与 税	58,600	59,660	59,660			1,060	101.8	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	135	144	144			9	106.7	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,400	1,752	1,752			352	125.1	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	800	2,109	2,109			1,309	263.6	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,200	7,429	7,429			229	103.2	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	147,000	150,648	150,648			3,648	102.5	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,800	6,461	6,461			661	111.4	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	2,460	2,460	2,460			0	100.0	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,903,016	3,040,831	3,040,831			137,815	104.7	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	700	773	773			73	110.4	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	13,380	13,686	13,686			306	102.3	100.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	47,127	54,180	53,264		916	6,137	113.0	98.3
14. 国 庫 支 出 金	790,532	675,780	675,780			△114,752	85.5	100.0
15. 県 支 出 金	261,810	252,653	252,653			△9,157	96.5	100.0
16. 財 産 収 入	35,739	39,229	39,229			3,490	109.8	100.0
17. 寄 付 金	173,700	125,945	125,945			△47,755	72.5	100.0
18. 繰 入 金	631,019	630,931	630,931			△88	100.0	100.0
19. 繰 越 金	183,178	183,178	183,178			0	100.0	100.0
20. 諸 収 入	53,003	56,584	56,584			3,581	106.8	100.0
21. 町 債	648,400	506,100	506,100			△142,300	78.1	100.0
歳 入 合 計	6,563,351	6,451,044	6,435,762	3,099	12,183	△127,589	98.1	99.8

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
1. 町 税	626,145	576,587	571,670	9.7	8.2	8.7	8.6	0.9	△2.0
2. 地 方 譲 与 税	59,660	59,246	58,426	0.9	0.8	0.9	0.7	1.4	1.5
3. 利 子 割 交 付 金	144	180	361				△20.0	△50.1	△27.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,752	1,577	1,759				11.1	△10.3	53.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,109	1,105	2,286				90.9	△51.7	34.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,429	6,241	4,110	0.1	0.1	0.1	19.0	51.8	237.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	150,648	153,893	155,629	2.4	2.2	2.4	△2.1	△1.1	7.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,461	4,839	3,974	0.1	0.1	0.1	33.5	21.8	2.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	2,460	2,743	8,159			0.1	△10.3	△66.4	70.4
10. 地 方 交 付 税	3,040,831	2,987,132	3,110,079	47.3	42.5	47.1	1.8	△4.0	7.9
11. 交通安全対策特別交付金	773	880	1,042				△12.2	△15.5	0.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	13,686	20,543	44,532	0.2	0.3	0.7	△33.4	△53.9	322.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	53,264	55,604	54,384	0.8	0.8	0.8	△4.2	2.2	△10.8
14. 国 庫 支 出 金	675,780	1,168,668	814,805	10.5	16.6	12.3	△42.2	43.4	△42.2
15. 県 支 出 金	252,653	291,350	326,863	3.9	4.1	4.9	△13.3	△10.9	19.8
16. 財 産 収 入	39,229	37,736	15,358	0.6	0.5	0.2	4.0	145.7	25.1
17. 寄 付 金	125,945	143,391	117,931	2.0	2.0	1.8	△12.2	21.6	△5.8
18. 繰 入 金	630,931	681,565	430,160	9.8	9.7	6.5	△7.4	58.4	△20.7
19. 繰 越 金	183,178	318,801	271,102	2.9	4.5	4.1	△42.5	17.6	44.2
20. 諸 収 入	56,584	63,102	41,178	0.9	0.9	0.6	△10.3	53.2	9.1
21. 町 債	506,100	474,100	572,500	7.9	6.7	8.7	6.7	△17.2	△3.7
廃目 自動車取得税交付金							—	—	—
歳 入 合 計	6,435,762	7,049,283	6,606,308	100.0	100.0	100.0	△8.7	6.7	△4.8

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，％)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度 発 行 額	5 年 度 元 利 償 還 額			5年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	89,756	600	19,064	191	19,255	71,292
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	123,836	1,500	9,028	177	9,205	116,308
公営住宅建設事業債	39,025		7,257	700	7,957	31,768
災害復旧事業債	77,584	46,800	4,652	168	4,820	119,732
(旧) 緊急防災・減災事業債	2,472		2,472	7	2,479	
教育・福祉施設等整備事業債	184,621		58,178	1,216	59,394	126,443
学校教育施設等整備事業債	125,734		31,740	906	32,646	93,994
一般補助施設整備事業債	18,979		7,580	34	7,614	11,399
施設整備事業債（一般財源化分）	39,908		18,858	276	19,134	21,050
一般単独事業債	271,498	107,700	44,875	789	45,664	334,323
うち地方道路等整備事業債	12,222		3,463	200	3,663	8,759
うち（新）緊急防災・減災事業債	162,175	41,400	27,587	268	27,855	175,988
うち、緊急自然災害防止対策事業債	37,100	56,000	3,825	73	3,898	89,275
うち、脱炭素化推進事業債		10,300				10,300
辺地対策事業債	247,375	71,400	48,758	189	48,947	270,017
過疎対策事業債	3,381,952	264,400	412,017	5,242	417,259	3,234,335
財源対策債	21,924	400	6,612	159	6,771	15,712
減収補てん債	3,467		434	1	435	3,033
減税補てん債	3,250		1,387	4	1,391	1,863
臨時財政対策債	1,486,671	13,300	151,201	2,994	154,195	1,348,770
一般会計出資債	5,336		1,315	108	1,423	4,021
簡易水道事業債	2,252		224	40	264	2,028
合 計	5,941,019	506,100	767,474	11,985	779,459	5,679,645

※決算統計と数値が一致しない理由については、決算統計はルール上、病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳入の財政構造

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 財 源	1. 町 税	560,598	553,499	547,142	8.7	7.9	8.3	1.3	1.2	△2.4
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	65,547	23,088	24,528	1.0	0.3	0.4	183.9	△5.9	9.6
	3. 地 方 譲 与 税	59,660	59,246	58,426	0.9	0.8	0.9	0.7	1.4	1.5
	4. 利 子 割 交 付 金	144	180	361	0.0	0.0	0.0	△20.0	△50.1	△27.1
	5. 配 当 割 交 付 金	1,752	1,577	1,759	0.0	0.0	0.0	11.1	△10.3	53.1
	6. 株式等譲渡所得割交付金	2,109	1,105	2,286	0.0	0.0	0.0	90.9	△51.7	34.6
	7. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,429	6,241	4,110	0.1	0.1	0.1	19.0	51.8	237.4
	8. 地 方 消 費 税 交 付 金	150,648	153,893	155,629	2.3	2.2	2.4	△2.1	△1.1	7.4
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,461	4,839	3,974	0.1	0.1	0.1	33.5	21.8	2.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	2,460	2,743	8,159	0.0	0.0	0.1	△10.3	△66.4	70.4
	11. 地 方 交 付 税	3,040,831	2,987,132	3,110,079	47.2	42.4	47.1	1.8	△4.0	7.9
	12. 交通安全対策特別交付金	773	880	1,042	0.0	0.0	0.0	△12.2	△15.5	0.1
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金		220			0.0		皆減	皆増	—
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	739	859	829	0.0	0.0	0.0	△14.0	3.6	35.9
	15. 国 庫 支 出 金	175,814	232,697	143,038	2.7	3.3	2.2	△24.4	62.7	△53.5
	16. 県 支 出 金	10,426	19,302	14,508	0.2	0.3	0.2	△46.0	33.0	△44.4
	17. 財 産 収 入	11,285	15,031	4,972	0.2	0.2	0.1	△24.9	202.3	107.4
	18. 寄 付 金	121,145	142,391	117,931	1.9	2.0	1.8	△14.9	20.7	△5.8
	19. 繰 入 金	226,227	398,439	160,089	3.5	5.7	2.4	△43.2	148.9	△45.9
	20. 繰 越 金	183,178	318,801	271,102	2.8	4.5	4.1	△42.5	17.6	44.2
	21. 諸 収 入	12,075	21,344	9,043	0.3	0.4	0.2	△43.4	136.0	7.2
	22. 町 債	13,300	41,300	217,500	0.2	0.6	3.3	△67.8	△81.0	128.7
	廃目自動車取得税交付金							—	—	—
	計	4,652,601	4,984,807	4,856,507	72.3	70.7	73.5	△6.7	2.6	2.6
特 定 財 源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	13,686	20,323	44,532	0.2	0.3	0.7	△32.7	△54.4	322.3
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,525	54,745	53,555	0.8	0.8	0.8	△4.1	2.2	△11.3
	3. 国 庫 支 出 金	499,966	935,971	671,767	7.8	13.3	10.2	△46.6	39.3	△39.1
	4. 県 支 出 金	242,227	272,048	312,355	3.8	3.9	4.7	△11.0	△12.9	26.5
	5. 財 産 収 入	27,944	22,705	10,386	0.4	0.3	0.2	23.1	118.6	5.2
	6. 寄 付 金	4,800	1,000		0.1	0.0		380.0	皆増	—
	7. 繰 入 金	404,704	283,126	270,071	6.3	4.0	4.1	42.9	4.8	9.6
	8. 繰 越 金							—	—	—
	9. 諸 収 入	44,509	41,758	32,135	0.7	0.6	0.5	6.6	29.9	9.6
	10. 町 債	492,800	432,800	355,000	7.7	6.1	5.4	13.9	21.9	△28.9
	計	1,783,161	2,064,476	1,749,801	27.7	29.3	26.5	△13.6	18.0	△20.7
合 計		6,435,762	7,049,283	6,606,308	100.0	100.0	100.0	△8.7	6.7	△4.8

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，％)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	1. 町 税	560,598	553,499	547,143	8.7	7.9	8.3	1.3	1.2	△2.4
	2. 分担金及び負担金	13,686	20,543	44,531	0.2	0.3	0.7	△33.4	△53.9	322.3
	3. 使用料及び手数料	53,264	55,604	54,384	0.8	0.8	0.8	△4.2	2.2	△10.8
	4. 財産収入	39,229	37,736	15,358	0.6	0.5	0.2	4.0	145.7	25.1
	5. 寄 付 金	125,945	143,391	117,931	2.0	2.0	1.8	△12.2	21.6	△5.8
	6. 繰 入 金	630,931	681,565	430,160	9.8	9.7	6.5	△7.4	58.4	△20.7
	7. 繰 越 金	183,178	318,801	271,102	2.8	4.5	4.1	△42.5	17.6	44.2
	8. 諸 収 入	56,584	63,102	41,178	0.9	0.9	0.6	△10.3	53.2	9.1
	計	1,663,415	1,874,241	1,521,787	25.8	26.6	23.0	△11.2	23.2	△1.0
依存財源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	65,547	23,088	24,528	1.0	0.3	0.4	183.9	△5.9	9.6
	2. 地 方 譲 与 税	59,660	59,246	58,426	0.9	0.8	0.9	0.7	1.4	1.5
	3. 利 子 割 交 付 金	144	180	361	0.0	0.0	0.0	△20.0	△50.1	△27.1
	4. 配 当 割 交 付 金	1,752	1,577	1,759	0.0	0.0	0.0	11.1	△10.3	53.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	2,109	1,105	2,286	0.0	0.0	0.0	90.9	△51.7	34.6
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	7,429	6,241	4,110	0.1	0.1	0.1	19.0	51.8	237.4
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	150,648	153,893	155,629	2.3	2.2	2.4	△2.1	△1.1	7.4
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,461	4,839	3,974	0.1	0.1	0.1	33.5	21.8	2.0
	9. 地 方 特 例 交 付 金	2,460	2,743	8,159	0.0	0.0	0.1	△10.3	△66.4	70.4
	10. 地 方 交 付 税	3,040,831	2,987,132	3,110,079	47.2	42.4	47.1	1.8	△4.0	7.9
	11. 交通安全対策特別交付金	773	880	1,042	0.0	0.0	0.0	△12.2	△15.5	0.1
	12. 国 庫 支 出 金	675,780	1,168,668	814,805	10.5	16.6	12.3	△42.2	43.4	△42.2
	13. 県 支 出 金	252,653	291,350	326,863	3.9	4.1	4.9	△13.3	△10.9	19.8
	14. 町 債	506,100	474,100	572,500	7.9	6.7	8.7	6.7	△17.2	△3.7
	廃目自動車取得税交付金							—	—	—
	計	4,772,347	5,175,042	5,084,521	74.2	73.4	77.0	△7.8	1.8	△5.9
合 計		6,435,762	7,049,283	6,606,308	100.0	100.0	100.0	△8.7	6.7	△4.8

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

(単位：千円，%)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 議 会 費	86,136	88,979	87,152	1.4	1.3	1.5	△3.2	2.1	△0.3
2. 総 務 費	1,211,484	1,247,777	1,208,964	20.4	19.0	20.2	△2.9	3.2	△28.5
3. 民 生 費	1,259,122	1,115,134	1,152,038	21.2	16.9	19.2	12.9	△3.2	12.2
4. 衛 生 費	599,158	643,904	634,588	10.1	9.7	10.6	△6.9	1.5	8.5
5. 労 働 費	5,115	5,047	5,145	0.1	0.1	0.1	1.3	△1.9	0.4
6. 農 林 水 産 業 費	227,739	820,270	220,372	3.8	12.4	3.7	△72.2	272.2	0.1
7. 商 工 費	307,304	275,131	252,478	5.2	4.2	4.2	11.7	9.0	△21.2
8. 土 木 費	443,033	465,971	501,725	7.5	7.0	8.4	△4.9	△7.1	△19.3
9. 消 防 費	231,287	255,213	222,379	3.9	3.9	3.7	△9.4	14.8	△6.8
10. 教 育 費	476,797	649,726	525,983	8.0	9.8	8.8	△26.6	23.5	△13.1
11. 災 害 復 旧 費	334,119	188,432	375,041	5.6	2.8	6.3	77.3	△49.8	130.0
12. 公 債 費	766,060	860,521	803,542	12.8	12.9	13.3	△11.0	7.1	2.6
歳 出 合 計	5,947,354	6,616,105	5,989,407	100.0	100.0	100.0	△10.1	10.5	△5.6

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

(単位：千円，％)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1. 義務的経費	2,077,390	2,148,987	2,106,430	34.9	32.5	35.2	△3.3	2.0	7.5
人 件 費	909,639	909,270	872,377	15.3	13.7	14.6	0.0	4.2	0.3
扶 助 費	401,691	379,196	430,512	6.8	5.7	7.2	5.9	△11.9	40.8
公 債 費	766,060	860,521	803,541	12.9	13.0	13.4	△11.0	7.1	2.6
2. 投資的経費	1,102,537	1,404,882	926,051	18.5	21.2	15.5	△21.5	51.7	△9.9
普 通 建 設 事 業 費	768,418	1,216,450	551,010	12.9	18.4	9.2	△36.8	120.8	△35.9
災 害 復 旧 費	334,119	188,432	375,041	5.6	2.9	6.3	77.3	△49.8	123.7
3. その他の経費	2,767,427	3,062,236	2,956,926	46.5	46.3	49.4	△9.6	3.6	△12.0
物 件 費	1,003,674	975,443	919,621	16.9	14.7	15.4	2.9	6.1	0.8
維 持 補 修 費	131,148	167,747	157,511	2.2	2.5	2.6	△21.8	6.5	21.2
補 助 費 等	1,113,969	1,174,783	1,105,372	18.7	17.8	18.5	△5.2	6.3	△39.3
繰 出 金	296,684	293,717	296,686	5.0	4.4	5.0	1.0	△1.0	2.8
その他（積立金等）	221,952	450,546	477,736	3.7	6.8	8.0	△50.7	△5.7	128.5
合 計	5,947,354	6,616,105	5,989,407	100.0	100.0	100.0	△10.1	10.5	△5.6
(参考) 消費的経費	3,560,121	3,606,439	3,485,393	59.9	54.5	58.2	△1.3	3.5	△13.7

※消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
財政力指数	0.192	0.192	0.198	0.206	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200	0.200
経常収支比率	96.3	99.2	91.2	95.9	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5
人件費	23.9	23.6	21.8	24.0	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0
扶助費	2.9	2.4	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0
公債費	21.3	24.1	21.5	22.3	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5
公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債制限比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政規模	3,472,079	3,452,767	3,578,924	3,320,069	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461
基準財政収入額	670,891	620,071	610,347	630,175	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417
基準財政需要額	3,303,136	3,281,848	3,323,092	3,092,302	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813
積立金現在高	3,013,650	3,205,820	3,174,701	2,834,492	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543
地方債現在高	5,584,809	5,832,688	6,205,759	6,420,538	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028
債務負担行為額	1,857,275	2,325,905	270,067	270,223	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

町税税目別収入状況

単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収 入 決 算 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
			現 年 度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	208,020	224,152	220,461	1,176	221,637	66	2,449	106.5	98.9
(1)個人	191,000	206,200	202,609	1,176	203,785	66	2,349	106.7	98.8
(2)法人	17,020	17,952	17,852		17,852		100	104.9	99.4
2. 固定資産税	329,046	352,035	340,337	1,766	342,103	2,809	7,123	104.0	97.2
(1)純固定資産税	263,500	286,488	274,790	1,766	276,556	2,809	7,123	105.0	96.5
(2)国有資産等所在									
市町村交付金	65,546	65,547	65,547		65,547			100.0	100.0
3. 軽自動車税	29,237	31,510	29,478	114	29,592	224	1,694	101.2	93.9
(1)軽自動車税	27,337	29,371	27,339	114	27,453	224	1,694	100.4	93.5
(2)環境性能割	1,900	2,139	2,139		2,139				
4. 町たばこ税	32,000	32,766	32,766		32,766			102.4	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	49	49	49		49			100.0	100.0
8. 旧法による税									
計	598,352	640,512	623,091	3,056	626,147	3,099	11,266	104.6	97.8

町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 町民税	221,637	216,599	217,366	35.4	37.6	38.0	2.3	△ 0.4	△ 1.5
(1)個人	203,785	191,976	199,015	32.5	33.3	34.8	6.2	△ 3.5	△ 1.2
(2)法人	17,852	24,623	18,351	2.9	4.3	3.2	△ 27.5	34.2	△ 4.1
2. 固定資産税	342,103	296,724	292,966	54.6	51.5	51.2	15.3	1.3	△ 3.5
(1)純固定資産税	276,556	273,635	268,438	44.2	47.5	47.0	1.1	1.9	△ 4.5
(2)国有資産等所在									
市町村交付金	65,547	23,089	24,528	10.5	4.0	4.3	183.9	△ 5.9	9.6
3. 軽自動車税	29,592	29,228	28,736	4.7	5.1	5.0	1.2	1.7	1.2
(1)軽自動車税	27,453	27,448	27,276	4.4	4.8	4.8	0.0	0.6	1.3
(2)環境性能割	2,139	1,780	1,460	0.3	0.3	0.3			
4. 町たばこ税	32,766	33,981	32,551	5.2	5.9	5.7	△ 3.6	4.4	6.7
5. 鉱産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
6. 特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
7. 入湯税	49	55	51	0.0	0.0	0.0	△ 10.9	7.8	2.0
8. 旧法による税	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
計	626,147	576,587	571,670	100.0	100.0	100.0	8.6	0.9	△ 2.0

特 別 会 計

3. 特別会計

① 集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	35,977,327円
歳出総額	20,114,232円
差引残額	15,863,095円

なお、この残額については、集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による企業会計へ引き継いだ。

また、今年度は打ち切り決算となったため、未収金、未払金が多く発生している。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和5年度	35,977	20,114	15,863	0
令和4年度	33,472	29,796	3,676	0
令和3年度	17,672	13,883	3,789	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和5年度	15,863	3,676	12,187	11,336
令和4年度	3,676	3,789	△ 113	△564
令和3年度	3,789	5,211	△1,422	△311

2) 歳入の状況

予算現額36,800千円に対し、調定額37,203千円、収入済額35,977千円(前年度比2,505千円増・7.5%増)となり、調定額に対する収入率は89.6%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料10,598千円(構成比29.4%、前年度比1,528千円減・12.6%減)、繰入金9,126千円(構成比25.4%、前年度比87千円増・1.0%増)、町債15,500千円(構成比43.1%、前年度比3,700千円増・31.4%増)となっている。

なお、本年度の処理件数は 277 件(前年度 278 件)、有収水量は 52,525 m³(前年度 53,650m³)であった。

3) 歳出の状況

予算現額36,800千円に対し支出済額20,114千円(前年度比9,682千円減・32.5%減)で、執行率が54.7%となった。

歳出の主な内訳は、総務費4,406千円(構成比21.9%、前年度比8,073千円減・64.7%減)、維持費9,575千円(構成比47.6%、前年度比1,084千円減・10.2%減)、公債費6,133千円(構成比30.5%、前年度比525千円減・7.9%減)となっている。

4) 基金について

集落排水施設維持基金の令和5年度末現在高は27,425千円となっている。

なお、この基金条例については、令和5年度末をもって廃止している。

集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末現在高	28,276	28,727	27,616	28,360	28,008
決算年度中取崩高	4,527	4,240	4,100	4,600	4,654
決算年度中積立高	3,676	3,789	5,211	3,856	5,006
年度末現在高	27,425	28,276	28,727	27,616	28,360

集落排水事業特別会計決算

歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	11,678	11,824	10,598	1,226	△ 1,080	90.8	89.6	29.4
2. 財産収入	1	1	1		0	100.0	100.0	0.0
3. 繰入金	9,118	9,126	9,126		8	100.1	100.0	25.4
4. 諸収入	2	752	752		750	37,600.0	100.0	2.1
5. 加入金	1	0	0		△ 1	0.0	-	0.0
6 町債	16,000	15,500	15,500		△ 500	96.9	100.0	43.1
合 計	36,800	37,203	35,977	1,226	△ 823	97.8	96.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	12,943	3,993		16,936	4,406	12,530	26.0	21.9
2. 維持費	16,630	△ 3,000		13,630	9,575	4,055	70.2	47.6
3. 公債費	6,127	7		6,134	6,133	1	100.0	30.5
4. 予備費	100	0		100	0	100	0.0	0.0
合 計	35,800	1,000	0	36,800	20,114	16,686	54.7	100.0

② 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	862,774,696円
歳出総額	825,558,225円
差引残額	37,216,441円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で5,398千円、0.6%の増、歳出で6,046千円、0.7%の減となった。

被保険者の状況は、令和5年度末現在で世帯数967世帯（前年度末987世帯）、被保険者数1,605人（前年度末1,662人）で、世帯数は20世帯、2.1%の減、被保険者数は57人、3.4%の減となっている。町全体（2,306世帯、5,928人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で41.9%、人数で27.1%となった。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和5年度	862,774	825,558	37,216	0
令和4年度	857,376	831,604	25,772	0
令和3年度	816,295	788,237	28,058	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和5年度	37,216	25,772	11,444	17,444
令和4年度	25,772	28,058	△2,286	714
令和3年度	28,058	28,232	△174	18,826

2) 歳入の状況

予算現額846,630千円に対し、調定額870,478千円、収入済額862,774千円となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税147,238千円（構成比17.1%）、国庫支出金77千円（同0.0%）、県支出金602,644千円（同69.8%）、繰入金87,053千円（同10.1%）、繰越金12,772千円（同1.5%）、諸収入12,914千円（同1.5%）となっている。

前年度と比較して、国民健康保険税が、9,970千円、7.3%の増となった主な要因は、被保険者の所得の増によるものである。被保険者1人当たり保険税（現年度分）も88,272円で、11.1%の増となった。県の標準保険税率で算出した国民健康保険事業納付金の一人当たりの金額は99,569円で6,349円多くなっている。

3) 歳出の状況

予算現額 846,630 千円に対し、決算額 825,558 千円で、前年度より 6,046 千円、0.7%の減となった。

歳出の内訳は、総務費 44,427 千円（構成比 5.4%）、保険給付費 582,044 千円（同 70.5%）、国民健康保険事業費納付金 166,081 千円（同 20.1%）、保健事業費 9,175 千円（同 1.1%）、基金積立金 9,000 千円（同 1.1%）、諸支出金 14,831 千円（同 1.8%）となっている。

前年度と比較して、保険給付費が 11,644 千円、2.0%の減となったのは、療養給付費 10,022 千円の減が主な要因である。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和 5 年度末現在高は 208,637 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
前年度末現在高	189,637	171,637	137,637	136,876	144,385
決算年度中取崩高	3,000			17,239	22,509
決算年度中積立高	9,000	3,000	19,000		
歳計剰余金積立	13,000	15,000	15,000	18,000	15,000
年度末現在高	208,637	189,637	171,637	137,637	136,876

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	139,039	154,942	147,238	964	6,740	8,199	105.9	95.0	17.1
現年課税分	137,868	147,562	144,743		2,819	6,875	105.0	98.1	16.8
滞納繰越分	1,171	7,380	2,495	964	3,921	1,324	213.1	33.8	0.3
2. 使用料及び手数料	2	33	33		0	31	1,650.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	76	77	77		0	1	101.3	100.0	0.0
4. 県支出金	602,230	602,644	602,644		0	414	100.1	100.0	69.8
5. 財産収入	1	43	43		0	42	4,300.0	100.0	0.0
6. 繰入金	90,783	87,053	87,053		0	△ 3,730	95.9	100.0	10.1
7. 繰越金	12,771	12,772	12,772		0	1	100.0	100.0	1.5
8. 諸収入	1,728	12,914	12,914		0	11,186	747.3	100.0	1.5
合 計	846,630	870,478	862,774	964	6,740	16,144	101.9	99.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	44,506	2,040		46,546	44,427	2,119	95.4	5.4
2. 保険給付費	590,311	0		590,311	582,044	8,267	98.6	70.5
3. 国民健康保険事業費納付金	166,083	0		166,083	166,081	2	100.0	20.1
4. 保健事業費	12,780	△ 7		12,773	9,175	3,598	71.8	1.1
5. 基金積立金	1	8,999		9,000	9,000	0	100.0	1.1
6. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
7. 諸支出金	19,019	698		19,717	14,831	4,886	75.2	1.8
8. 予備費	2,000	0		2,000	0	2,000	0.0	0.0
合 計	834,900	11,730	0	846,630	825,558	21,072	97.5	100.0

(2) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

区 分 \ 年 度	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	対前年度比 (%)	
				R5/R4	R4/R3
年度末世帯数 (世帯)	967	987	1,015	98.0	97.2
年度末被保険者数 (人)	1,605	1,662	1,732	96.6	96.0
年間平均世帯数 (世帯)	990	1,014	1,036	97.6	97.9
年間平均被保険者数 (人)	1,668	1,728	1,771	96.5	97.6
国民健康保険税総額 (現年度分)	147,238,400	137,268,665	152,606,910	107.3	89.9
※一世帯当たり	148,726	135,373	147,304	109.9	91.9
※一人当たり	88,272	79,438	86,170	111.1	92.2
国・県支出金総額	602,721,407	614,371,497	549,928,273	98.1	111.7
※一世帯当たり	608,810	605,889	530,819	100.5	114.1
※一人当たり	361,344	355,539	310,519	101.6	114.5
保険給付費総額	582,043,856	593,688,277	528,179,802	98.0	112.4
療養給付費	504,452,207	514,474,939	459,300,589	98.1	112.0
療養費	2,577,459	3,022,365	3,608,362	85.3	83.8
審査支払手数料	1,775,960	1,729,665	1,707,650	102.7	101.3
高額療養費	71,988,020	72,030,468	60,607,941	99.9	118.8
移送費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金	500,210	1,680,840	2,505,260	29.8	67.1
葬祭費	750,000	750,000	450,000	100.0	166.7
※一世帯当たり	587,923	585,491	509,826	100.4	114.8
※一人当たり	348,947	343,570	298,238	101.6	115.2
国民健康保険事業納付金	166,080,765	161,083,740	161,474,180	103.1	99.8
※一世帯当たり	167,758	158,860	155,863	105.6	101.9
※一人当たり	99,569	93,220	91,177	106.8	102.2

※印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数 (年間平均被保険者数)

③ 介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1, 0 9 2, 3 0 7, 1 0 5 円
歳出総額	1, 0 4 7, 7 8 2, 7 6 9 円
差引残額	4 4, 5 2 4, 3 3 6 円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 44,524 千円となった。令和 5 年度末の要介護認定者数は、第 1 号被保険者 545 人、第 2 号被保険者 5 人、合計 550 人(前年比-5 人、1%減)である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和 5 年度	1, 092, 307	1, 047, 783	44, 254	0	44, 254
令和 4 年度	1, 074, 052	1, 042, 611	31, 440	0	31, 440
令和 3 年度	1, 088, 442	1, 054, 944	33, 498	0	33, 498

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積 立 金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和 5 年度	31, 440	12, 814	42	11, 949	907
令和 4 年度	33, 498	△2, 058	24, 707	0	22, 649
令和 3 年度	19, 941	13, 557	14, 819	0	28, 376

2) 歳入の状況

予算現額 1,114,200 千円に対し、調定額 1,092,259 千円、収入済額 1,092,307 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 183,449 千円(構成比 16.8%)、国庫支出金 272,131 千円(同 24.9%)、支払基金交付金 261,302 千円(同 23.9%)、県支出金 150,073 千円(同 13.7%)、繰入金 191,552 千円(同 17.5%)、諸収入 2,339 千円(同 0.2%)、繰越金 31,441 千円(同 2.9%)となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,114,200 千円に対し、支出済額 1,047,782 千円で執行率は 94.0%となった。

歳出の主な内訳は、総務費 47,400 千円（構成比 4.5%）、保険給付費 935,504 千円（同 89.3%）、地域支援事業費 36,260 千円（同 3.5%）、諸支出金 28,576 千円（同 2.7%）となっている。

前年度と比較して、保険給付費が 22,294 千円、2.1%の増となったのは、施設入所者の増により施設介護サービス給付費が 45,168 千円増となったことが主な要因である。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 5 年度末現在高は 166,876 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
前年度末現在高	178,783	154,076	139,257	128,961	122,353	113,387
決算年度中取崩高	11,949	0	0	0	0	0
決算年度中積立額	42	24,704	14,816	10,283	6,571	2,931
〃 剰余金積立高	0	0	0	0		6,000
〃 利子積立高	4	3	3	13	37	35
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	166,876	178,783	154,076	139,257	128,961	122,353

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	180,001	183,401	183,449	147	△ 195	3,448	101.9	100.0	16.8
2. 使用料及び手数料	2	16	16	0	0	14	800.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	267,725	272,131	272,131	0	0	4,406	101.6	100.0	24.9
4. 支払基金交付金	271,645	261,302	261,302	0	0	△10,343	96.2	100.0	23.9
5. 県支出金	157,263	150,073	150,073	0	0	△7,190	95.4	100.0	13.7
6. 財産収入	3	4	4	0	0	1	133.3	100.0	0.0
7. 繰入金	203,814	191,552	191,552	0	0	△12,262	94.0	100.0	17.5
8. 諸収入	2,307	2,339	2,339	0	0	32	101.4	100.0	0.2
9. 繰越金	31,440	31,441	31,441	0	0	1	100.0	100.0	2.9
合 計	1,114,200	1,092,259	1,092,307	147	△ 195	△21,893	98.0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 繰 越 年 度 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	55,110	△3,171	0	0	51,939	47,400	4,539	91.3	4.5
2. 保険給付費	1,008,024	△22,500	0	0	985,524	935,504	50,020	94.9	89.3
3. 地域支援事業費	46,909	30	0	0	46,939	36,260	10,679	77.2	3.5
4. 基金積立金	50	△8	0	0	42	42	0	100.0	0.0
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	307	28,349	0	0	28,656	28,576	80	99.7	2.7
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,111,500	2,700	0	0	1,114,200	1,047,782	66,418	94.0	100.0

④ 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	100,595,705円
歳出総額	99,202,076円
差引残額	1,393,629円

令和5年度末の被保険者数は1,572人（うち75歳以上の者が1,535人、65歳以上で障害認定による者37人）で、前年比34人の減となった。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式的収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和5年度	100,595	99,202	1,393	0
令和4年度	96,587	95,695	892	0
令和3年度	97,226	96,058	1,168	0

区分 年度	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和5年度	1,393	892	501	501
令和4年度	892	1,168	△276	△276
令和3年度	1,168	489	679	679

2) 歳入の状況

予算現額101,300千円に対して、調定額100,258千円、収入済額100,595千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料71,145千円（構成比70.7%）、繰入金28,428千円（同28.3%）となっている。

保険料については、前年度と比較し5,449千円（3.5%）の増となった主な要因は、被保険者の所得の増によるものである。

また、収納率は99.9%であり、前年度と同じとなった。

3) 歳出の状況

予算現額101,300千円に対し、決算額99,202千円となった。

歳出の内訳は、総務費327千円（構成比0.3%）、後期高齢者医療広域連合納付金98,754千円（同99.5%）となっている。

広域連合への納付金については、保険料収入の増加に伴い、前年度と比較し3,613千円（3.7%）の増となった。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	71,585	70,808	71,145	△ 337	△ 440	99.4	100.5	70.7
2. 使用料及び手数料	2	12	12	0	10	600.0	100.0	0.0
3. 繰入金	28,695	28,428	28,428	0	△ 267	99.1	100.0	28.3
4. 繰越金	884	892	892	0	8	100.9	100.0	0.9
5. 諸収入	134	118	118	0	△ 16	88.1	100.0	0.1
合 計	101,300	100,258	100,595	△ 337	△ 705	99.3	100.3	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	545	0		545	327	218	60.0	0.3
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	97,485	3,000		100,485	98,754	1,731	98.3	99.5
3. 諸支出金	220	0		220	121	99	55.0	0.1
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	98,300	3,000		101,300	99,202	2,098	97.9	100.0

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土 地

(単位：㎡)

	4年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	5年度末現在高
行政財産	1,157,494	0	△21	1,157,473
普通財産	394,360	0	△1,882	392,478
山 林	1,731,868	0	0	1,731,868
計	3,283,722	0	△1,903	3,281,819

行政財産の移動

整 理 無し

売 買 除雪基地の一部

普通財産の移動

取 得 粧坂地区多目的集会施設用地、栗木沢地区管理地

整 理 無し

売 買 旧わかば保育園跡地

山林の移動

整 理 無し

売 買 無し

(2) 建 物

(単位：㎡)

	4年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	5年度末現在高
行政財産	67,789	0	263	68,052
普通財産	5,649	0	0	5,649
計	73,438	0	263	73,701

行政財産の移動

処 分 無し

取 得 消防団拠点施設、あさひ保育園未満児室

普通財産の移動

処 分 無し

取 得 無し

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物 品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基 金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	令和4年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和5年度末 現在高
1. 積立基金	1,134,388,000	17,694,000	225,370,000	250,000,000	1,176,712,000
財政調整基金	998,998,000	136,000	219,685,000	250,000,000	1,029,449,000
減債基金	135,390,000	17,558,000	5,685,000		147,263,000
2. 特定目的基金	2,017,072,807	180,176,486	408,432,895		1,788,816,398
町有施設整備・管理基金	1,495,989,000	38,142,000	250,000,000		1,284,131,000
町営住宅建設維持・管理基金	115,136,448	2,321	8,500,000		106,638,769
朝日堆肥センター維持管理等基金	3,157,701	601,000			3,758,701
日本一りんごのふるさとづくり基金	162,908,462	123,391,090	140,328,000		145,971,552
奨学基金	47,077,156	9,117,642	2,880,000		53,314,798
スポーツ振興基金	15,019,520	3,331			15,022,851
ふれあい福祉基金	57,508,151				57,508,151
志藤六郎村おこし基金	56,921,538	12,625			56,934,163
アイジー基金	23,673,013	1,193	723,000		22,951,206
農林業環境保全基金	1,451,909		1,451,909		
宗生文庫基金	13,064,121	2,897	468,432		12,598,586
森林環境譲与税基金	17,487,265	6,602,000	1,119,800		22,969,465
朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	7,678,523	387	2,961,754		4,717,156
企業版ふるさと納税基金		2,300,000			2,300,000
3. 定額運用基金	87,250,000				87,250,000
土地開発基金	82,000,000				82,000,000
種畜貸付基金	5,250,000				5,250,000
4. 特別会計分	396,696,442	9,042,000	19,476,000	16,676,312	402,938,754
集落排水施設維持基金	28,276,450		4,527,000	3,676,312	27,425,762
国民健康保険基金	189,637,000	9,000,000	3,000,000	13,000,000	208,637,000
介護給付費準備基金	178,782,992	42,000	11,949,000		166,875,992
合計 ①～④	3,635,407,249	206,912,486	653,278,895	266,676,312	3,455,717,152
特会抜き ①～③	3,238,710,807	197,870,486	633,802,895	250,000,000	3,052,778,398
積立基金 ①+②	3,151,460,807	197,870,486	633,802,895	250,000,000	2,965,528,398

第五 審査所見

I 総括

- 町では、人口減少、少子高齢化など多様化、複雑化している行政課題に応えるべく、厳しい財政環境下ではあるがきめ細やかな施策を積極的に講じている。しかしながら子育て関係について、他市町村に先駆けて種々の施策を展開しているにも関わらず町内外からよく知られていないとの指摘もある。

政策、施策と町の将来の姿、生き方を連動させることで町民との共有が図られ、発信力が強まることで広範な共感が得られ、定住や移住の原動力となり得る。政策や施策の打ち出し方についての工夫が求められる。

- 第6次総合発展計画の着実な推進を図るためにも、持続的な財政運営はその根幹である。町の財政は高い健全性を維持しているが、自主財源が少なく脆弱である。また、経常収支比率が高止まり状態にあり硬直している。

今後、観光交流3施設運営の統合という新たな展開とコテージのリニューアル、義務教育学校の創設や庁舎の大規模改修など財政需要は拡大していくことから、より慎重かつ計画的な財政運営が求められる。

- 事務事業の効果検証と終期設定の徹底、収入未済額（12 百万円、前年度比 2 百万円減）や不用額（339 百万円、前年度比 116 百万円増）のさらなる縮減、民間資金も含めた有利な財源の確保に注力されたい。なお、新たに制定された債権管理条例による債権放棄に当たっては適切に運用されたい。

行財政改革にとり何よりも重要なことは町民の理解と協力である。町の財政状況について共有しながら丁寧に取り組まれたい。

- 事務事業は、契約や補助金交付事務において予定価格未設定や支払い遅延など一部不適切な事務処理が散見されたものの概ね適正に執行されている。法令遵守はもとより、引き続き効果的で効率的な執行に努められたい。

事務事業の効果検証に当たっては個別最適化でなく、全体最適化の視点に立った検討を求めたい。証明書の時間外交付がオンライン申請受付開始に伴い、年度中途に終了したことは好事例である。

Ⅱ 共通事項

1 集落のあり方について

- いわゆる限界集落は「地域人口の 50%以上が 65 歳以上の集落」と位置づけられており、町内 55 集落のうち 4 割強の 24 集落となる。町では、65 歳を超えても元気に活動する方も多いことや、戸数が 10 戸を下回るとコミュニティ活動が急激に下回ると言われていることなどから、「69 歳以下の人口 10 人以下または 69 歳以下の人口割合 30%以下」である 6 集落が地域の共同体機能が困難な状態に置かれている、または近い将来、困難な状態になる集落と捉えている。ちなみに 10 世帯未満の集落が 2 集落、10 歳未満の子供が皆無の集落が 13 集落である。
- 小規模集落においては、区長等役員の確保、雪や災害時の対応、お祭り、子供会活動や草苅等共同作業などが困難となり、自治機能が弱体化している。
- 町は、集落での話し合いのもと、集落振興計画の作成や提案事業、さらには地域連携事業など種々の支援を講じている。また、地域運営の新たな形について模索している地区もあるが、多くの集落においては課題解決の展望を見いだせない現状にある。
- 地域運営のあり方について、先駆的な地区とともに全庁あげての調査研究を加速されたい。併せて、地区公民館活動や集落間連携等による個別課題に応じた広域的解決の展開に期待したい。

2 団体の健全化について

- 町の振興発展の一翼を担うため協議会など多くの団体が組織されている。そのうち、各課に事務局を置き、しかも町から補助金や負担金の交付を受けているのが 36 団体ある。
- 事務局を置くほぼ全ての団体において、印鑑と通帳の分離管理がなされており、公金の管理について留意している。
しかしながら、その 7 割を超える団体において、町への交付申請と町の交付決定を行う担当者が同一職員であった。担当課の職員体制など事情は理解するものの、利益相反の恐れが皆無とはいえない。リスク管理の点からも対処されたい。

3 入札について

- 公正かつ透明性を担保したうえで発注者を選定するため競争入札がとられている。会計法では一般競争入札が原則とされているが、地方自治法において例外的に指名競争入札や随意契約も認められている。
- 町では指名競争入札と予定価格が少額の場合や競争入札に適しない場合における随意契約が一般的になされている。ちなみに、令和 5 年度における一般競争入札は皆無であった。
地域企業を育成し、地域経済の維持発展を図ることは、行政の重要な使命であり、一般競争入札によらないことはやむを得ないものと理解できる。
- 予定価格の事前、事後の公表については法令上の制約がないことから、地域の実情において地方公共団体の判断に委ねられており、町では事後公表を採用している。

事前公表については、競争が制限され落札価格が高止まりになることや業者の見積努力を損なわせるといったデメリットが指摘されている。

町の令和5年度の落札率がすでに高止まりの状態にあることや予定価格を探る行為などの不正行為の防止といった観点からも、事前公表について検討されたい。

Ⅲ 個別事項

1 一般会計

(1) 総務課

①働き方改革について

- 働き方改革とは、職員個々の事情や価値観に応じ、職員の多様性を認めつつ生かすこと、職員の能力発揮を促すこと、そして組織の活性化を図ることといわれている。

- 町では、時間外勤務の縮減、有給休暇や介護、育児休暇の取得、代休指定日の徹底、D Xや事務処理のマニュアル化、外部委託等による業務の効率化に積極的に取り組んでいる。実効性のあるものとしていくためには、職員一人ひとりの意識改革とそれを支える組織の環境整備が不可欠である。

- 職員は、仕事を通して自分の思いが実現することで自己肯定感や自己有用感が醸成される。行政に携わる、特に若い職員にとっての原動力である。

職員の情熱、知恵と感性を引き出す管理職のマネジメントが求められる。また、それが、心の病による長期休業者の増加傾向に歯止めをかける一助となることを期待したい。

②地域防災力の強化について

- 近年、地震や豪雨による大災害が頻発している。いつ、どこで、何が起きても不思議ではなく、また、未然に、かつ完全に防止することは不可能である。私たちに出来ることは、可能な限り減災に努めることである。

- 町では、トンネルや橋等のインフラについて定期的に点検を行い、その結果に基づき必要な補修を講じている。引き続き万全を期されたい。

また、全集落で自主防災組織が組織化されているが、活動には温度差が大きい。町では、地域の核となる防災リーダーを養成するとともに、モデル地区での地域計画の作成に取り組んでいる。この成果が他地区に波及していくことを期待したい。

なお、危機管理対策室の調査によれば、孤立危険集落が14集落を数え、241世帯、412人が居住している。うち20世帯未満の集落が8集落、後期高齢者のみ世帯が5割を占める集落が9集落である。孤立時の通信手段として、防災行政無線が活用可能な状況ではあるが、衛星携帯電話は装備されていない状況にある。各地区の現状、課題を速やかに把握し、適格な対応を要請する。

(2) 政策推進課

●総合交通体系について

- 鉄道がなく、バスの便も悪く、公共交通の便益を享受できない当町においては、町が主体となって町民の足の確保に努める必要がある。高齢化の進行に伴

い免許証返納者や買い物弱者の増加、通勤通学や医療など生活圏の拡大等もあり、その緊急度は日々高まってきている。

- 町では、デマンドタクシーや山形直行バスの運行など先駆的な取り組みを行っている。しかしながら、デマンドタクシー便益の地域格差や乗り継ぎ、山交バス路線維持負担金の増加、少ない利用者や鉄道との不連続など効率性の悪さといった課題がある。
- 交通事業者との調整を進めるとともに町外医療機関等とのアクセスやスクールバスの活用など、料金体系も含め全体最適の視点に立った地域交通のあり方について検討されたい。

(3) 税務町民課

①課税ミス再発防止について

- 令和5年度においても令和元年度に発覚した固定資産税の課税ミスに対する更正作業が強いられた。通常の業務に加えての業務であり、職員に過重な負担となっている。そして何よりも一税務行政のみならず行政全般に対する住民からの信用失墜を招きかねない。
- 再発防止に向けた取り組みとしては、ダブルチェックの徹底といった決まり文句にとどまらず、マニュアル更新、システム保守事業者の立ち合い、手計算での確認など、課税ミスを教訓とした措置であり高く評価したい。
- こうした対応は、担当職員の資質と経験に負うところが大きく再発防止の限界があることから、税務町民課では系統的にカバーできる方途について検討しており早期の具現化を期待したい。

②会計事務について

- 契約や補助金交付事務等について、毎年の決算審査や財務監査において同じような事項に関し財務規則や関係法規に則らない事務処理が行われている。ちなみに令和5年度決算審査においては、審査対象の4割に当たる事務で散見された。

納税者や関係者等に損害を与えない軽微な手続き上の事象とはいえ、法令遵守は行政執行の基本であり、フォローアップ調査を実施し早期の是正を求めている。

- 前例踏襲が間違った事務処理の要因として思料されることから、特に若い職員への法令等の原点に立ち返った事務執行の習慣付が緊要である。

総務課において事務処理ミスの発生から対応に至るまでのカルテ整備に取り組んでおり、これらを活用した会計事務の職員研修の実施と合わせてチェックシートの開発、活用について検討されたい。

(4) 健康福祉課

●民生委員について

- 福祉は国や行政の専管であるとの風潮が拡大してきている。国や行政の目が届かない地域住民の悩みや課題にいち早く気づき、地域で対応することも重要である。

地域での支えあいの基盤が民生委員であり、非常に重要な使命を負っており、しかもボランティアとしての活動に敬意と感謝を表したい。

- 社会経済環境の変化による活動の増加、複雑化が民生委員の負担を拡大するとともに、集落など自治組織の衰退も民生委員の確保を困難にしている背景の一因としてあげられる。
- 地域住民一人ひとりが主体的に地域に関わり支えあうことで負担を減ずることとなる。集落運営の有り様や民生委員の地域における位置づけ等も含め、担い手不足解消に向けた取り組みや活動しやすい環境づくりに特段の意を用いられたい。

(5) 農林振興課・農業委員会

●持続可能な農業の展開について

- 農業、農村は町の基盤であり、将来にわたって持続的に発展していくことが求められる。就農者の減少と高齢化、耕作放棄地の拡大や鳥獣被害の増加、温暖化等の異常気象、生産資材の高騰など、その取り巻く環境は厳しい。
- 町においては、これらに対処したきめ細かな支援措置を講じている。加えて、担い手と優良農地の確保は必要十分条件であることから、第3者継承制度の検討や実効性のある地域計画の作成などに関係者一丸となって取り組んでいくことを評価したい。
- 食料安全保障や環境に負荷をかけない生産が地球基準となっていくことが思料される。安心して安定した農産物の供給による地球社会に寄与する農業の展開は、空気神社を擁する町としての自負である。将来の町の農業の在り方や農業を支える集落など地域の有り様についての総合的な取り組みに期待したい。

(6) 総合産業課

●観光交流3施設の統合について

- 令和4年度に観光交流3施設と各運営会社の今後の在り方を評価した「観光交流3施設運営基本構想」により、令和7年度当初を目標に新運営会社（統合会社）を設立することとなった。令和5年度においては、運営会社統合業務及びコテージリニューアル基本構想の策定に外部に委託しながら取り組んだ。
- これら一連の業務委託に当たっては、丸投げでなく町のコントロール下において、経営分析や統合手法など専門的、技術的な事項を中心に成果を求めるなど外部人材活用の好事例である。
- コテージ村の収支見込みに当たっては、自然観の利用者をコテージに誘導するなどにより利用者の増加を前提としている。実効性を担保するため、担当課においてソフト事業の展開について検討されていることを是としつつも、展開に当たっては、農業資源との連携、教育や健康増進としての活用など広範な分野がかかわることとなる。担当課のみならず町民を巻き込んだ全庁あがりの取り組みを期待したい。

(7) 建設水道課

●住宅の耐震化について

- 町内に有する住宅の耐震化率は、建設水道課の推計によれば68%と低い水準にある。各地で頻発する現実を直視すれば由々しき事態であり、耐震化は緊要な課題である。

- 町では、平成 22 年度から耐震診断に対する支援措置を講じているが利用実績は皆無である。その要因としては、耐震化工事が多額になることから前段の診断について躊躇することがあげられる。
- 令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震においても多くの家屋が損傷に見舞われた。地震から命を守るためにもなにがしかの対応が求められる。家屋全体の耐震化でもない必要最低限の措置と支援の制度化について早急の検討を要請する。

(8) 教育委員会

●教育委員会会議等の運営について

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会会議（以下「会議」という。）及び総合教育会議は原則公開であることから会議等の開催周知について検討されたい。また、議事録の作成及び公表は努力規定とされている。町公式ホームページに会議については掲載されているが、総合教育会議については令和 3 年度以降掲載されていないので速やかに対応されたい。
 なお、人事案件や議会提出前案件等にあつては秘密会として運営されたい。
- 同法において、議会の議決を経るべき事件（予算、条例、計画など教育に関する事務に係る部分）の議案を作成する場合について、町長は教育委員会の意見をきかなければならないと規定されている。予算以外については会議の付議案件となっていない。総務課と調整のうえ適切に対処されたい。

(9) 議会

●議員活動の見える化について

- 令和 5 年 4 月に執行された町議会議員選挙は無投票となった。議員のなり手不足は全国的な課題ではある。時間の制約の割には報酬が少なく生活が成り立たない、議会は行政の追認機関であり議員は単なる名誉職に過ぎないといった声があることも要因と考えられる。
- 議員（議会）活動については、議会中継の配信や傍聴環境の整備、議会だよりの紙面刷新、こども議会の開催などを通じて町民への理解に努めている。
 さらには、議員活動の本旨であるチェック機能と政策提言についても積極的かつ建設的に展開されている。チェック機能については、より開かれた場や環境下での審議が求められる。また、政策提言にあつては、その後の顛末が町民に的確に伝わっていない。
- 議員活動が町の姿を変える源であり、そこに議員としての誇り、喜びがあるとの思いを町民と共有することがなり手不足解消の一助となると思料する。
 なお一層の透明化と双方向性、そして発信力の強化に期待する。

2 特別会計

(1) 集落排水事業特別会計

- 令和6年度からの企業会計への適用に向けた準備作業に万全を期した結果、スムーズな移行が図られた。今後は独立採算の原則により一般会計に安易に依存できなくなることから、さらなる健全経営に尽力されたい。
- 人口の減少により使用料収入が減少していくことが予測され、また、汚水処理原価が比較的高い水準にあることなどにより、経費回収率が100%を切るなど厳しい経営環境下にある。不明流入水の原因究明、事業のさらなる効率化や未収金の解消に一層努められたい。
- 令和6年度予算において、企業会計移行にあたっての財政基盤の増強措置が講じられたことを評価したい。

(2) 国民健康保険特別会計

- 国民健康保険税の収入率は95.0%と高い水準を維持し、保険給付費も前年度より11百万円減少したこともあり安定した運営がなされている。
- 令和5年度で激変緩和措置がなくなることから厳しい運営が強いられる。このため、特定検診、指導等の種々の保健事業の実効性を高め、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るなど、引き続き安定した運営に努められたい。
- 保険税水準の平準化に向けた取組みが加速している。国、県の動向を注視しつつ地域の声が反映された制度設計となるよう適宜適切に対応されたい。

(3) 介護保険特別会計

- 介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、介護保険事業計画に基づきサービスの充実と質の向上を図るとともに安定的な供給体制の確保充実に取り組んできた。
- 令和5年度に策定された第9期介護保険事業計画によれば、介護認定者数は今後微減していくが介護報酬の改定等により給付費は増加していくと推定している。
介護予防活動のさらなる強化を図りつつ、引き続き健全で安定した運営に注力されたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- 保険料は、被保険者が減少したものの所得の増もあり前年度を上回った。また収入未済額も発生しなかった。
引き続き保険料の100%徴収とともに、健康増進、疾病の早期発見、治療の啓発など事業の円滑な実施を図り、健全で安定した運営に取り組まれたい。

企 業 会 計

(病院事業・水道事業)

朝 監 発 第 2 8 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 和 田 一 則



令和 5 年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により審査に付された令和 5 年度朝日
町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のと
おり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	57
1.	審査の対象	-----	57
2.	審査の着眼点	-----	57
3.	審査の期日	-----	57
4.	審査の方法	-----	57
第二	審査の結果	-----	57
第三	病院事業会計	-----	58
1.	業務状況について	-----	58
2.	決算の概要	-----	58
3.	損益計算書について	-----	59
4.	貸借対照表について	-----	60
5.	経営分析について	-----	60
6.	審査所見	-----	61
第四	水道事業会計	-----	66
1.	業務状況について	-----	66
2.	決算の概要	-----	67
3.	損益計算書について	-----	67
4.	貸借対照表について	-----	68
5.	経営分析について	-----	68
6.	審査所見	-----	69

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和２年４月１日施行）及び令和６年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

１．審査の対象

- (1) 令和５年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和５年度朝日町水道事業会計決算

２．審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、債権管理等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和５年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和６年度朝日町監査計画の監査の重点事項（大規模災害対策について 等）

３．審査の期日

令和６年７月２６日（貯蔵品：令和６年４月２６日）

４．審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての実地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

- １．審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
- ２．計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
- ３．貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
- ４．欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和5年度の年間入院患者数は、6,486人で前年度より726人減少し、外来患者数は25,053人で前年度より1,032人減少している。

(単位：人、%)

区 分 年 度	入院	外来	計	病床利用率
令和5年度	6,486	25,053	31,539	35.4
令和4年度	7,212	26,085	33,297	39.5
令和3年度	6,401	26,692	33,093	35.1
令和2年度	7,119	26,567	33,686	38.9
令和元年度	7,741	28,596	36,337	42.3

2 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	差引額
収益的収入	815,500	729,627	89.5	(収益的収支)
収益的支出	815,500	785,466	96.3	△55,839
資本的収入	112,316	111,396	99.2	(資本的収支)
資本的支出	159,721	157,664	98.7	△46,268

(2) 収益的収入及び支出

① 事業収益予算額 815,500 千円に対し 729,627 千円の決算額となり、予算額に対し 89.5%の執行率となった。

内訳は、医業収益 444,458 千円、医業外収益 284,108 千円、特別利益の 1,061 千円で、対前年度との比較では医業収益で 49,923 千円の減、医業外収益で 34,208 千円の減、特別利益で 957 千円の増、総収益で 83,174 千円の減収となっている。

② 事業費用は予算額 815,500 千円に対し 785,466 千円となり、執行率 96.3%となった。

内訳は、医業費用 774,864 千円、医業外費用 5,797 千円、特別損失 4,805 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 15,587 千円の減、医業外費用で 1,328 千円の減、特別損失では 2,132 千円の増、全体では 14,783 千円の減となっている。

(3) 資本的収入及び支出

① 収入予算額 112,316 千円に対し、決算額は 111,396 千円で執行率は 99.2%となり、内訳は出資金 11,043 千円、補助金 3,353 千円、企業債 97,000 千円となっている。

② 支出予算額 159,721 千円に対し、決算額は 157,664 千円で執行率 98.7%となり、内訳は建設改良費 102,024 千円、企業債償還金 55,640 千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額 46,268 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

（１）医業収益は 440,843 千円、医業費用 759,102 千円で、差引き不足額 318,259 千円が医業損失となっている。医業外収益 285,999 千円から医業外費用 17,939 千円を差し引いた 268,060 千円を加えた経常損失は 50,199 千円、特別利益及び損失を加えた純損失は 53,961 千円、当年度未処理欠損金は 564,968 千円となっている。

（２）医業収益の内容は、入院収益 189,546 千円、外来収益 151,582 千円、介護保険収益 27,300 千円、その他医業収益 72,415 千円で、医業収益は前年度より 49,045 千円の減収となっている。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 178,423 千円、他会計補助金 88,238 千円、その他医業外収益 6,878 千円、受取利息 2 千円、長期前受金戻入益 12,458 千円となっており、医業外収益は前年度より 35,642 千円の減収である。減収の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症関係の補助金がなくなったことによるものである。

〈財源別収益の推移〉

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 収 益				医業収益増加指数 (R1:100)
		医業収益	医業外収益	特別収益	
令和 5 年度	727,885	440,843	285,999	1,043	100.6
令和 4 年度	811,623	489,888	321,641	94	112.1
令和 3 年度	865,081	466,523	398,558	0	119.5
令和 2 年度	768,017	452,656	311,278	4,083	106.1
令和元年度	723,751	470,936	252,765	50	100.0

（３）事業費用については、医業費用 759,102 千円で前年度と比較して 14,328 千円の減、医業外費用は 17,939 千円で前年度より 1,649 千円の減となっている。

〈性質別費用の推移〉

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 費 用					医業費用 増加指数 (R1:100)
		医業費用		医業外 費 用	特別 損失	
			人件費			
令和 5 年度	781, 846	759, 102	471, 912	17, 939	4, 805	107. 2
令和 4 年度	795, 686	773, 430	471, 813	19, 588	2, 668	109. 0
令和 3 年度	774, 298	753, 361	467, 699	19, 579	1, 358	106. 1
令和 2 年度	772, 329	747, 056	463, 600	21, 202	4, 071	105. 8
令和元年度	729, 653	706, 636	494, 905	23, 009	8	100. 0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

（1）資 産

令和5年度末資産合計額は1,022,488千円で前年度と比較して15,173千円の減少である。

〈資産状況年度別比較〉

（単位：千円）

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	633,278	598,091	652,118	701,402	695,514
流動資産	389,210	439,570	419,779	327,542	327,855
資産合計	1,022,488	1,037,661	1,071,897	1,028,944	1,023,369

（2）負債・資本

① 令和5年度末負債合計額は486,068千円で、前年度と比較して27,745千円増加している。

② 令和5年度末資本合計額は536,420千円で、前年度より42,918千円減少し、資本金は923,692千円で前年度より11,043千円増加している。

〈負債・資本状況年度別比較〉

（単位：千円）

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負 債	486,068	458,323	516,328	475,559	484,019
固定負債	352,962	311,602	358,631	317,232	346,153
流動負債	33,416	37,925	36,731	34,522	39,788
繰延収益	99,690	108,796	120,966	123,805	98,078
資 本	536,420	579,338	555,569	553,385	553,385
資 本 金	923,692	912,649	904,816	993,415	975,069
剰 余 金	△387,272	△333,311	△349,247	△440,030	△435,719
負債・資本合計	1,022,488	1,037,661	1,071,897	1,028,944	1,023,369

5 経営分析について

（1）総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は62.2%と前年度より4.1ポイント下がっている。

（2）経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、1,164.7%と100%を超えており不良債務がないことを示している。

（3）総費用100に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は高いほど良いとされている。本年度は93.1%と、前年度より8.9ポイント下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症関連の補助金等がなくなったことや入院収益が減少したことによるものである。

（4）医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、高いほど良い。本年度は58.1%と、入院収益が前年度より減少したことにより5.2ポイント下がっている。

6 審査所見

- 町立病院は、予防から治療、在宅医療、リハビリに至るまで地域包括ケアの拠点として一貫したサービスを提供している地域医療を担う唯一の病院である。
- 入院患者、外来患者とも減少し、加えてコロナ関連補助金の皆減も相まって純損失は53 百万円（前年度比▲69 百万円）となった。また、経営改善の第1 段階の目標である総収益対費用比率 100%以上も 93%となるなど、病院経営は厳しさを増している。
- 常勤医師をはじめとする医療従事者の確保に努めるとともに経営強化プランの具現化に向け更なる尽力を傾注されたい。また、広域的な連携のもと、病院としての役割、機能発揮を果たすためには、カルテの電子化は必要不可欠である。サイバーセキュリティを含む DX の推進に計画的に取り組まれたい。

第 1 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位：千円・比率 %)					費 用 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	533,879	444,458	△ 89,421	83.3	1. 医 業 費 用	804,736	774,864	△ 29,872	96.3
1. 入 院 収 益	250,750	189,547	△ 61,203	75.6	1. 給 与 費	480,800	472,263	△ 8,537	98.2
2. 外 来 収 益	183,520	151,629	△ 31,891	82.6	2. 材 料 費	65,500	57,959	△ 7,541	88.5
3. 介護保険収益	28,500	27,425	△ 1,075	96.2	3. 経 費	198,536	186,260	△ 12,276	93.8
4. その他医業収益	71,109	75,857	4,748	106.7	4. 減 価 償 却 費	58,300	57,344	△ 956	98.4
2. 医 業 外 収 益	281,620	284,108	2,488	100.9	5. 資 産 減 耗 費	200	8	△ 192	4.0
1. 受取利息配当金	1	2	1	200.0	6. 研 究 研 修 費	1,400	1,030	△ 370	73.6
2. 補 助 金	88,238	88,238	0	100.0	2. 医 業 外 費 用	5,959	5,797	△ 162	97.3
3. 一般会計負担金	178,423	178,423	0	100.0	1. 企業債利息及び 一時借入金利息	3,949	3,923	△ 26	99.3
4. その他医業外収 益	2,500	4,987	2,487	199.5	2. 消費税及び 地方消費税	2,000	1,874	△ 126	93.7
5. 長期前受金戻入 益	12,458	12,458	0	100.0	3. 雑 損 失	10	0	△ 10	0.0
3. 特 別 利 益	1	1,061	1,060	106,100.0	3. 特 別 損 失	4,805	4,805	0	100.0
1. 特 別 利 益	1	1,061	1,060	106,100.0	1. 特 別 損 失	4,805	4,805	0	100.0
収 益 計	815,500	729,627	△ 85,873	89.5	費 用 計	815,500	785,466	△ 30,034	96.3

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位：千円・比率 %)					支 出 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1. 出 資 金	11,963	11,043	△ 920	92.3	1. 建設改良費	104,080	102,024	△ 2,056	98.0
1. 一般会計出資金	11,963	11,043	△ 920	92.3	1. 整 備 事 業 費	104,080	102,024	△ 2,056	98.0
2. 補 助 金	3,353	3,353	0	100.0	2. 企業債償還金	55,641	55,640	△ 1	100.0
1. 他会計補助金	3,353	3,353	0	100.0	1. 企業債償還金	55,641	55,640	△ 1	100.0
3. 企 業 債	97,000	97,000	0	100.0	支 出 計	159,721	157,664	△ 2,057	98.7
1. 企 業 債	97,000	97,000	0	100.0					
収 入 計	112,316	111,396	△ 920	99.2					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率 %)

(単位：千円・比率 %)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R4:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R4:100
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1. 医 業 費 用	759,102	773,430	97.1	97.2	98.1	1. 医 業 収 益	440,843	489,888	60.6	60.4	90.0
(1) 給 与 費	471,912	471,813	60.4	59.3	100.0	(1) 入 院 収 益	189,546	216,574	26.1	26.7	87.5
(2) 材 料 費	52,819	57,257	6.8	7.2	92.2	(2) 外 来 収 益	151,582	161,813	20.8	20.0	93.7
(3) 経 費	176,063	179,875	22.5	22.6	97.9	(3) 介護保険収益	27,300	30,052	3.8	3.7	90.8
(4) 減価償却費	57,344	63,269	7.3	8.0	90.6	(4) その他医業収益	72,415	81,449	9.9	10.0	88.9
(5) 資産減耗費	8	29	0.0	0.0	27.6	2. 医業外収益	285,999	321,641	39.3	39.6	88.9
(6) 研究研修費	956	1,187	0.1	0.1	80.5	(1) 受取利息配当金	2	2	0.0	0.0	100.0
2. 医業外費用	17,939	19,588	2.3	2.5	91.6	(2) 補 助 金	88,238	83,676	12.1	10.3	105.5
(1) 支払利息及び諸費	3,922	4,814	0.5	0.6	81.5	(3) 一般会計負担金	178,423	181,383	24.6	22.3	98.4
(2) 雑 損 失	14,017	14,774	1.8	1.9	94.9	(4) その他医業外収益	6,878	43,067	0.9	5.3	16.0
3. 特別損失	4,805	2,668	0.6	0.3	180.1	(4) 長期前受金戻入益	12,458	13,513	1.7	1.7	92.2
費 用 総 額	781,846	795,686	100.0	100.0	98.3	3. 特 別 利 益	1,043	94	0.1	0.0	1,109.6
当年度純利益	△ 53,961	15,937	-	-	▲ 338.6	収 益 総 額	727,885	811,623	100.0	100.0	89.7
合 計	727,885	811,623	-	-	89.7	合 計	727,885	811,623	-	-	89.7

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

区 分 科 目	借		方		
	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率	
	5 年度 (A)	4 年度 (B)		5 年度 (A)	4 年度 (B)
1. 固定資産	633,278	598,091	32,877	61.9	57.6
(1) 有形固定資産	632,749	597,562	35,187	61.9	57.6
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.6	1.6
ロ 建 物	518,720	498,655	20,065	50.7	48.1
ハ 器械備品	66,438	55,155	11,283	6.5	5.3
ニ 車 両	140	371	△ 231	0.0	0.0
ホ その他有形固定資産	28,325	21,945	6,380	2.8	2.1
ヘ 建設仮勘定	2,640	4,950	△ 2,310	0.3	0.5
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.1
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.1
2. 流動資産	389,210	439,570	△ 50,360	38.1	42.4
(1) 現金・預金	261,380	314,948	△ 53,568	25.6	30.4
(2) 未 収 金	124,414	120,530	3,884	12.2	11.6
(3) 貯 蔵 品	3,416	4,092	△ 676	0.3	0.4
資 産 合 計	1,022,488	1,037,661	△ 15,173	100.0	100.0

区 分 科 目	貸		方		
	金 額		比較増減 (A) - (B)	構 成 比 率	
	5 年度 (A)	4 年度 (B)		5 年度 (A)	4 年度 (B)
3. 固定負債	352,962	311,602	41,360	34.5	30.0
(1) 企 業 債	352,962	311,602	41,360	34.5	30.0
4. 流動負債	33,416	37,925	△ 4,509	3.3	3.7
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	24,300	24,300	0	2.4	2.3
(3) 法定福利引当金	4,400	4,400	0	0.4	0.4
(4) 未払金	4,716	9,225	△ 4,509	0.5	0.9
5. 繰延収益	99,690	108,796	△ 9,106	9.7	10.5
(1) 長期前受金	341,926	338,573	3,353	33.4	32.6
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 242,236	△ 229,777	△ 12,459	△ 23.7	△ 22.1
負 債 合 計	486,068	458,323	27,745	47.5	44.2
6. 資 本 金	923,692	912,649	11,043	90.3	88.0
(1) 自己資本金	923,692	912,649	11,043	90.3	88.0
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	74.2	73.2
ロ 繰入資本金	153,370	142,327	11,043	15.0	13.7
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.1	1.1
7. 剰 余 金	△ 387,272	△ 333,311	△ 53,961	△ 37.9	△ 32.1
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0
イ 寄 付 金	250	250	0	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 387,522	△ 333,561	△ 53,961	△ 37.9	△ 32.1
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金	177,446	177,446	0	17.4	17.1
ホ 当年度未処理欠損金	564,968	511,007	53,961	55.3	49.2
資 本 合 計	536,420	579,338	△ 42,918	52.5	55.8
負債資本合計	1,022,488	1,037,661	△ 15,173	100.0	100.0

第 4 表

経営分析表

(1) 経営内容分析

(消費税税抜き)

項 目	算 出 基 礎	数 値		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 病 床 利 用 率	年延入院患者数	%	%	%
	年延総病床数	35.4	39.5	35.1
2 1 日 平 均 患 者 数	年延入院患者数	人	人	人
	3 6 5 日	17.7	19.8	17.5
	年延外来患者数	人	人	人
	診療日数	98.7	100.7	105.2
3 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入院収益	円	円	円
	年延入院患者数	29, 224	30, 030	29, 583
	外来収益 (介護含む)	円	円	円
	年延外来患者数	7, 080	7, 440	7, 175
4 対 医 業 収 益 割 合	薬品費	%	%	%
	医療収益	5.4	4.8	4.3
	その他医療材料費	%	%	%
	医療収益	5.0	5.5	5.5
	医療材料費	%	%	%
	医療収益	10.4	10.3	9.8
(2) 職 員 給 与 費		%	%	%
		106.5	95.8	99.7

(2) 財務分析

分析項目	区分	数 値		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい		%	%	%
		62.2	66.3	63.0
固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい		%	%	%
		64.0	59.8	63.0
流動比率 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される		%	%	%
		1, 164.7	1, 159.1	1, 142.8
総収益対費用比率		%	%	%
		93.1	102.0	111.7
収益と費用の相対的関連連を示すもの		%	%	%
		58.1	63.3	61.9
医療収益対医療費用比率 医療収益と医療費用の相対的関連連を示すもの		%	%	%
		97.0	87.0	71.7
企業債償還額対減価償却費比率 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標		%	%	%
		△ 10.1	2.8	16.3

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和5年度の給水人口は、5,778人(前年度末5,996人)で218人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.1%(前年度末99.1%)である。また、給水戸数は2,018戸(前年度末2,042戸)で24戸の減となっている。

年間総配水量は811,407 m^3 (前年度827,519 m^3)で16,112 m^3 (1.9%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して11,351 m^3 (1.8%)の減となっている。また、総配水量に対する有収率は75.3(前年度75.2%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： m^3 、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和5年度	811,407	610,740	75.3
令和4年度	827,519	622,091	75.2
令和3年度	833,370	625,516	75.1
令和2年度	843,516	632,735	75.0
令和元年度	818,993	612,904	74.8

当年度の投資効果は、施設利用率58.7%(前年度60.0%)、最大稼働率74.6%(前年度71.5%)となっており、施設利用率で1.3ポイントの減、最大稼働率は3.1ポイントの増となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 m^3)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
5	78.7	58.7	74.6	3,780
4	83.9	60.0	71.5	3,780
3	85.6	60.4	70.6	3,780
2	82.0	61.1	74.5	3,780
元	76.8	59.2	77.0	3,780

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、道陸橋添架管等布設工事(62,062千円)、要害橋添架管等布設替工事(10,307千円)、消火栓設置工事(8,355千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

（1）予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	149,800,000	168,004,842	112.2
収益的支出	149,800,000	131,310,978	87.7
資本的収入	9,800,000	16,122,062	164.5
資本的支出	148,500,000	106,335,653	71.6

収益的収支差引額 36,693,864 円

資本的収支差引額 △90,213,591 円

（2）収益的収入及び支出

- ① 当年度の水道事業収益は168,005千円で、その内訳は営業収益158,765千円、営業外収益9,240千円である。予算額に対する収入率は112.2％で、予算比18,205千円の収入増である。
- ② 費用については87.7％の執行率で、決算額は131,311千円となり、内訳は営業費用128,525千円、営業外費用2,776千円、特別損失10千円である。

（3）資本的収入及び支出

- ① 当年度収入予算額9,800千円に対し、決算額は16,122千円で164.5％の収入率である。その主な内訳は、負担金8,355千円、補償金6,840千円である。
- ② 支出の決算額は106,336千円で71.6％の執行率である。その内訳は、建設改良費94,921千円、企業債償還金11,415千円となっている。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額90,213千円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,719千円、建設改良積立金20,000千円、減債積立金11,000千円、過年度分損益勘定留保資金52,494千円で補てんしている。

3. 損益計算書について（消費税抜き）

- （1）当年度の営業収益は144,410千円、営業費用は124,097千円で、差し引き20,313千円の営業収益となっており、営業外収益10,355千円を加え、営業外費用2,776千円、特別損失9千円を差し引いた当年度純利益は27,883千円となった。

- （2）営業収益の内容は、給水収益143,243千円、その他営業収益1,167千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息44千円、他会計補助金1,985千円、長期前受金戻入7,105千円、雑収益1,221千円となっている。

- （3）営業費用は124,097千円で前年度より3,304千円減少しており、営業外費用は2,776千円で前年度より595千円増加している。営業費用の内容は、原水及び浄水費21,121千円、配水及び給水費35,194千円、総係費18,069千円、減価償却費48,506千円（前年度比1,245千円減）、資産減耗費1,207千円（前年度比961千円増）となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は747千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

（1）資 産

当年度末資産合計額は、1,570,852千円で前年度より15,922千円の増である。

この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,188,377千円で前年度より36,579千円の増、流動資産は382,475千円で前年度より20,657千円の減である。流動資産の減は、大型事業により現金預金の減によるものである。

資産状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	1,188,377	1,151,798	1,151,521	1,165,078	1,190,759
流動資産	382,475	403,132	379,586	351,873	384,603
資産合計	1,570,852	1,554,930	1,531,107	1,516,951	1,575,362

（2）負債・資本

当年度末負債合計は、233,352千円で、固定負債54,643千円、流動負債12,747千円、繰延収益165,962千円である。

当年度末資本合計は、1,337,500千円で、前年度に比較し28,797千円の増である。資本のうち資本金は866,902千円で14,774千円の増、剰余金では、資本剰余金238,728千円で140千円の増、利益剰余金231,870千円で13,883千円の増である。

負債・資本合計は1,570,852千円である。

負債・資本状況年度別比較

（単位：千円）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負 債	233,352	246,227	250,754	267,517	294,223
固定負債	54,643	61,511	72,926	100,554	86,970
流動負債	12,747	26,843	24,892	23,358	19,897
繰延収益	165,962	157,873	152,936	170,311	160,650
資 本	1,337,500	1,308,703	1,280,353	1,249,434	1,281,139
資 本 金	866,902	852,128	838,376	792,933	825,644
剰 余 金	470,598	456,575	441,977	488,206	423,790
負債・資本計	1,570,852	1,554,930	1,531,107	1,516,951	1,575,362

5. 経営分析について

（1）総資本の中に占める自己資本金の割合（自己資本構成比率）は高いほどよいと言われるが、当年度は95.7%と前年度の94.3%より1.4ポイント上がっている。

これは、繰延収益のうち長期前受金（要害橋架け替え工事に伴う補償金）が増額となったためである。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は122.0%で、前年度の121.0%より1.0ポイント上がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、費用を抑えたためである。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は116.4%で、前年度の90.9%より25.5ポイント上がっている。

これは、水道料金半額措置を令和4年度は実施したが、令和5年度実施しなかったためである。

(4) 供給した1 m^3 当たりの売上高(供給単価)は234円54銭で、前年度より50円26銭上がっている。一方、供給した水1 m^3 当たりの原価(給水原価)は196円12銭で、前年度より96銭下がっており、料金回収率は119.59%と前年度の93.50%より26.09ポイント上がっている。

これは、水道料金半額措置を実施しなかったことによる給水収益の増と、費用が減少したことによるものである。

6. 審査所見

- 当年度純利益を27百万円計上するなど経営は健全かつ安定的に推移している。給水人口は今後とも減少していくことが想定され、収益にも影響を及ぼすこととなる。引き続き緊張感を持った経営に努められたい。
- 経常収支比率など経営の健全性、効率性を表す諸指標は概して良い値を維持している。なお給水原価が高止まりになっているので有収率の向上に意を用いられたい。
- 近年、地震や豪雨等による大規模災害が全国的に多発し、断水が発生するとともに、その復旧に長期間要していることが報道されている。町の水道施設については、「水道施設耐震工法指針」に基づいて建設しているものの、管路については耐震率17.8%と低い。更新に合わせて耐震管に切り替える方針であるが、その更新は毎年1%にも満たない。災害に強い事業展開を計画的に推進されたい。

第 1 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益

費 用

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)	科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A)－(B)	執 行 率 (B) / (A)
1.	営 業 収 益	141,260	158,765	17,505	112.4	1.	営 業 費 用	141,593	128,525	13,068	90.8
	1. 給 水 収 益	140,200	157,568	17,368	112.4		1. 原 水 及 び 浄 水 費	26,456	23,192	3,264	87.7
	2. 受 託 工 事 収 益	100	0	△ 100	0.0		2. 配 水 及 び 給 水 費	47,577	36,900	10,677	77.6
	3. その他の営業収益	960	1,197	237	124.7		3. 受 託 工 事 費	100	0	100	0.0
							4. 総 係 費	20,410	18,720	1,690	91.7
2.	営業外収益	8,540	9,240	700	108.2		5. 減 価 償 却 費	46,040	48,506	△ 2,466	105.4
	1. 受取利息及び配当金	6	45	39	750.0		6. 資 産 減 耗 費	1,000	1,207	△ 207	120.7
	2. 他 会 計 補 助 金	1,984	1,985	1	100.1		7. そ の 他 営 業 費 用	10	0	10	0.0
	3. 長期前受金戻入	6,550	7,105	555	108.5	2.	営 業 外 費 用	6,907	2,776	4,131	40.2
	4. 雑 収 益	0	105	105	0.0		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	897	747	150	83.3
	5. 消費税還付金	0	0	0	0.0		2. 消 費 税	6,000	2,029	3,971	33.8
							3. 雑 支 出	10	0	10	0.0
						3.	特 別 損 失	300	10	290	3.3
							1. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.0
							2. そ の 他 特 別 損 失	300	10	290	3.3
3.	特 別 収 益	0	0	0	0.0	4.	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 特 別 収 益	0	0	0	0.0		1. 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
収 益 計		149,800	168,005	18,205	112.2	費 用 計		149,800	131,311	18,489	87.7

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入

支 出

(単位：千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B)－(A)	執 行 率 (B) / (A)	科 目		予算現額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B) / (A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0	1.	建 設 改 良 費	137,050	94,921	0	42,129	69.3
	1. 国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0		1. 配 水 設 備 拡 張 費	0	0	0	0	0.0
2.	企 業 債	0	0	0	0.0		2. 配 水 設 備 改 良 費	124,000	85,894	0	38,106	69.3
	1. 企 業 債	0	0	0	0.0		3. 営 業 設 備 費	13,050	9,027	0	4,023	69.2
3.	出 資 金	770	773	3	100.4		4. リ ー ス 債 務 費	0	0	0	0	0.0
	1. 出 資 金	770	773	3	100.4							
4.	分 担 金	30	154	124	513.3							
	1. 分 担 金	30	154	124	513.3							
5.	負 担 金	9,000	8,355	△ 645	92.8							
	1. 負 担 金	9,000	8,355	△ 645	92.8							
6.	固 定 資 産	0	0	0	0.0	2.	企 業 債 償 還 金	11,450	11,415	0	35	99.7
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0		1. 企 業 債 償 還 金	11,450	11,415	0	35	99.7
7.	補 償 金	0	6,840	6,840	0.0	3.	そ の 他 資 本 的	0	0	0	0	0.0
	1. 補 償 金	0	6,840	6,840	0.0		1. そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0	0	0.0
収 入 計		9,800	16,122	6,322	164.5	支 出 計		148,500	106,336	0	42,164	71.6

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借 方							貸 方						
科 目 区 分	金 額		比 較 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 4年度100	科 目 区 分	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 4年度100
	5年度(A)	4年度(B)		5年度	4年度			5年度(A)	4年度(B)		5年度	4年度	
1. 営 業 費 用	124,097	127,401	△ 3,304	80.1	81.3	97.4	1. 営 業 収 益	144,410	115,788	28,622	93.4	73.8	124.7
(1) 原水及び浄水費	21,121	22,668	△ 1,547	13.6	14.5	93.2	(1) 給 水 収 益	143,243	114,637	28,606	92.6	73.1	125.0
(2) 配水及び給水費	35,194	33,394	1,800	22.7	21.3	105.4	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,167	1,151	16	0.8	0.7	101.4
(4) 総 係 費	18,069	21,342	△ 3,273	11.7	13.6	84.7	2. 営 業 外 収 益	10,355	40,992	△ 30,637	6.7	26.2	25.3
(5) 減 価 償 却 費	48,506	49,751	△ 1,245	31.3	31.7	97.5	(1) 受取利息及び配当金	44	44	0	0.0	0.0	100.0
(6) 資 産 減 耗 費	1,207	246	961	0.8	0.2	490.7	(2) 他 会 計 補 助 金	1,985	2,810	△ 825	1.3	1.8	70.6
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期前受金戻入	7,105	6,978	127	4.6	4.5	101.8
2. 営 業 外 費 用	2,776	2,181	595	1.8	1.4	127.3	(4) 雑 収 益	1,221	31,160	△ 29,939	0.8	19.9	3.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	747	1,191	△ 444	0.5	0.8	62.7	(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 支 出	2,029	990	1,039	1.3	0.6	204.9	収 益 総 額	154,765	156,780	△ 2,015	100.1	100.0	98.7
3. 特 別 損 失	9	0	9	0.0	0.0	0.0							
4. 当 年 度 純 利 益	27,883	27,198	685	18.0	17.3	102.5							
合 計	154,765	156,780	△ 2,015	99.9	100.0	98.7							

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位: 千円, %)

区 分 科 目	借 方					
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 4年度100
	5年度(A)	4年度(B)		5年度	4年度	
1. 固 定 資 産	1,188,377	1,151,798	36,579	75.7	74.1	103.2
(1) 有 形 固 定 資 産	1,188,377	1,151,798	36,579	75.7	74.1	103.2
イ 土 地	10,429	10,429	0	0.7	0.7	100.0
ロ 建 物	4,951	5,486	△ 535	0.3	0.4	90.2
ハ 構 築 物	1,117,184	1,082,948	34,236	71.1	69.6	103.2
ニ 機 械 及 び 装 置	54,339	51,197	3,142	3.5	3.3	106.1
ホ 車 両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ヘ 備 品	1,062	1,326	△ 264	0.1	0.1	80.1
ト リ ー ス 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水 利 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ そ の 他 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	382,475	403,132	△ 20,657	24.3	25.9	94.9
(1) 現 金 ・ 預 金	360,279	384,410	△ 24,131	22.9	24.7	93.7
(2) 未 収 金	19,512	16,099	3,413	1.2	1.0	121.2
(3) 貯 蔵 品	2,684	2,623	61	0.2	0.2	102.3
資 産 合 計	1,570,852	1,554,930	15,922	100.0	100.0	101.0

(単位：千円、%)						
科 目 区 分	貸 方		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比率 4年度100
	金 額			5年度	4年度	
	5年度(A)	4年度(B)				
3. 固 定 負 債	54,643	61,511	△ 6,868	3.5	4.0	88.8
(1) 企 業 債	11,201	18,069	△ 6,868	0.7	1.2	62.0
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 修 繕 引 当 金	43,442	43,442	0	2.8	2.8	100.0
4. 流 動 負 債	12,747	26,843	△ 14,096	0.6	1.8	47.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 企 業 債	6,868	11,415	△ 4,547	0.4	0.7	60.2
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	2,070	1,990	80	0.1	0.2	104.0
(5) 未 払 金	3,809	13,438	△ 9,629	0.1	0.9	28.3
(6) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	165,962	157,873	8,089	10.6	10.2	105.1
負 債 合 計	233,352	246,227	△ 12,875	14.7	16.0	94.8
6. 資 本 金	866,902	852,128	14,774	55.2	54.8	101.7
(1) 資 本 金	866,902	852,128	14,774	55.2	54.8	101.7
7. 剰 余 金	470,598	456,575	14,023	29.8	29.5	103.1
(1) 資 本 剰 余 金	238,728	238,588	140	15.1	15.5	100.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	65,010	65,010	0	4.1	4.2	100.0
ロ 国 県 補 助 金	88,074	88,074	0	5.6	5.7	100.0
ハ 分 担 金	42,621	42,481	140	2.7	2.8	100.3
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	43,023	43,023	0	2.7	2.8	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	231,870	217,987	13,883	14.7	14.0	106.4
イ 減 債 積 立 金	15,082	26,082	△ 11,000	1.0	1.7	57.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	152,173	144,975	7,198	9.7	9.3	105.0
ハ 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
ホ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	58,883	41,198	17,685	3.6	2.6	142.9
資 本 合 計	1,337,500	1,308,703	28,797	85.0	84.3	102.2
負 債 資 本 合 計	1,570,852	1,554,930	15,922	99.7	100.3	101.0

経 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	% 95.7	% 94.3	% 93.6
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	% 121.98	% 120.99	% 123.27
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 3,000.51	% 1,501.84	% 1,524.93
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 122.0	% 121.0	% 123.3
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	% 116.4	% 90.9	% 101.5
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 12.61	% 25.72	% 34.35
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	% 119.59	% 93.50	% 105.71
	9. 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 234.54	円・銭/m ³ 184.28	円・銭/m ³ 202.57
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円・銭/m ³ 196.12	円・銭/m ³ 197.08	円・銭/m ³ 191.62
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	% 59.98	% 59.98	% 60.40
	12. 有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	% 75.27	% 75.18	% 75.06
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	% 59.13	% 59.32	% 58.65
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 17.39	% 15.41	% 12.94
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	% 0.37	% 0.04	% 0.47

財政健全化・経営健全化 審査

朝 監 発 第 2 9 号

令和 6 年 8 月 2 7 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 和 田 一 則



令和 5 年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 5 日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和 5 年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	1 5 %
②	連結実質赤字比率	—	2 0 %
③	実質公債費比率	8 . 3 %	2 5 %
④	将来負担比率	—	3 5 0 %

令和5年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和5年7月25日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和5年度	経営健全化基準
①	水道事業会計	—	20%
②	病院事業会計	—	20%
③	集落排水事業特別会計	—	20%